

徳島市地域公共交通計画【概要版】

1. 計画策定の背景と目的、区域、期間

背景と目的

公共交通は市民及び徳島市を訪れるすべての人にとって重要な移動手段ですが、利用者数の減少や運転手不足などの課題があり、現在のサービス水準を維持・確保していくことは、今後一層難しくなると予測されます。

また、徳島市交通局は令和10年度末を目途に廃止の方針が示されており、局廃止後を見据えた公共交通のあり方・あるべき姿について検討を行う必要があることなどを背景に、徳島市の地域公共交通のマスタープランとなる「徳島市地域公共交通計画」を策定します。

計画の区域

徳島市全域

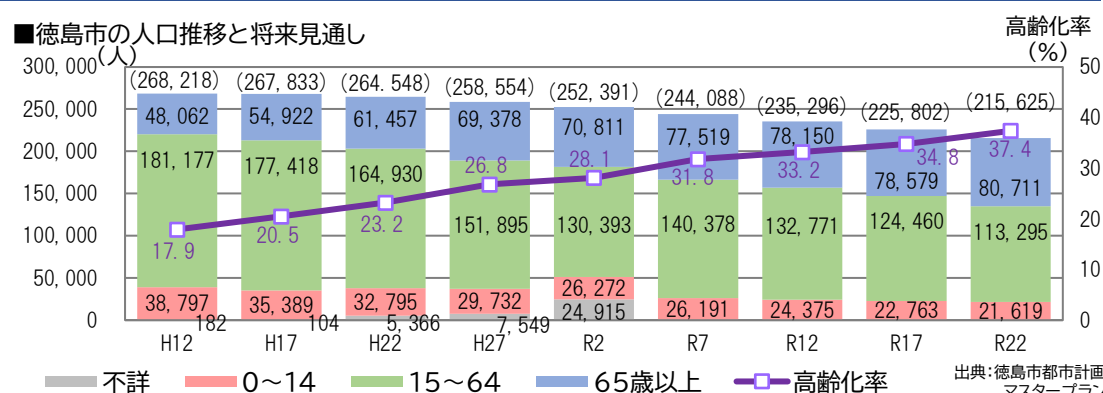
計画の期間

令和6年(2024年)度～令和15年(2033年)度【10年間】

2. 徳島市及び徳島市の公共交通の現状

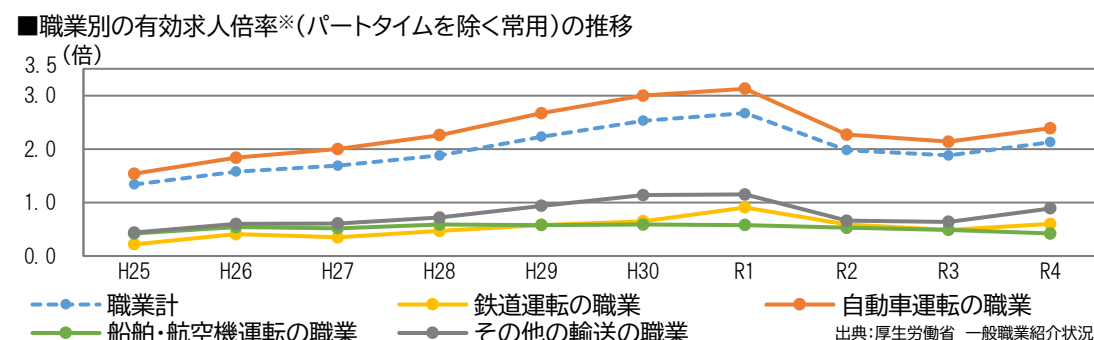
人口の減少

人口は減少傾向にある一方で、高齢化率は上昇することが見込まれています。



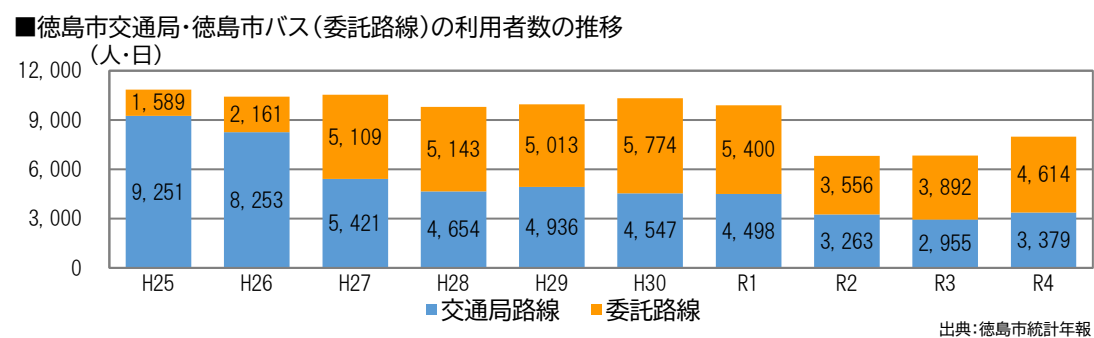
運転手不足

運転手のなり手が不足し、年々その傾向が強くなっています。
※有効求人数÷有効求職者数



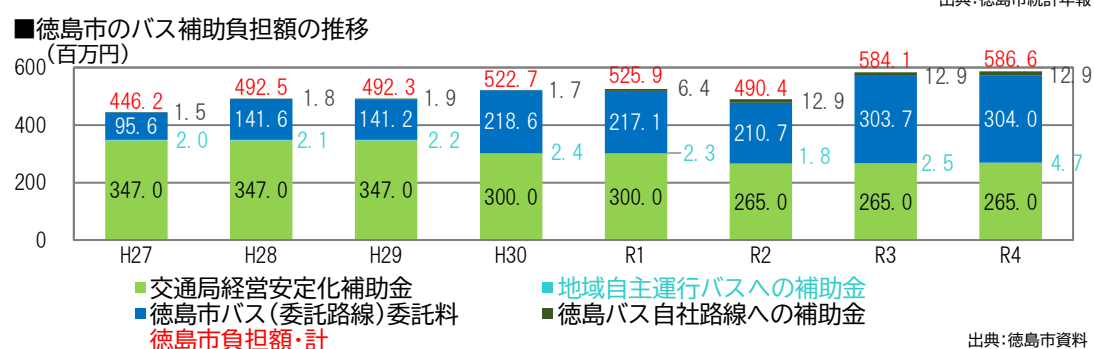
利用者数の減少

ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の影響で減少しました。



財政負担

徳島市全体として、バスへの補助金など負担額は、増加傾向にあります。



3. 計画の目標と基本方針

現状の認識

- 人口の減少と高齢化の進展、運転手不足、利用者の減少、財政負担の増大などの課題があります。
- 人の移動などにおいて無制限な自動車の利用は、多大なエネルギー損失、化石燃料の消費につながり、SDGsの達成が危惧されています。
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正され、公共交通のマスタープランとしての役割や、地域の多様な主体との連携の促進が盛り込まれました。

新たな見直しポイント

- (1) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正や上位・関連計画への対応
- (2) 人口減少社会や運転手不足、ポストコロナ時代への対応
- (3) SDGsの視点(脱炭素社会への転換、デジタル化社会の進展)の取入れ

計画の目標

「世代を超えて柔軟に対応できる、持続可能な公共交通の再構築」

計画の基本方針

3つの基本方針の下で計画を推進します。

基本方針1 まちづくりと連携した、公共交通の再構築

まちづくり施策と連携し、市民の移動ニーズに対応した公共交通を再構築し、日常生活を送るのに支障のない、まちに寄与するような公共交通を目指します。

基本方針2 わかりやすく、使いやすい公共交通の提供

デジタル技術を活用した公共交通のアップデートを図り、市民や来訪者の移動ニーズに応えられるような、わかりやすく、使いやすい公共交通を目指します。

基本方針3 みんなにやさしい、持続可能な公共交通の形成

高齢者や子ども、障害のある人にも乗りやすい車両や環境を整え、また脱炭素社会に対応した公共交通を目指します。さらには、地域の多様な輸送資源を最大限活用し、持続可能な公共交通を目指します。

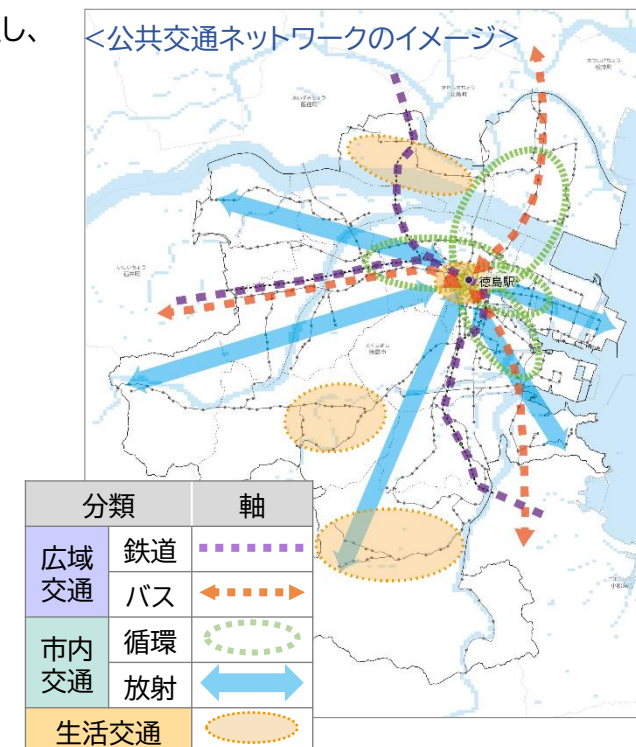
4. 計画の実現に向けた施策

公共交通ネットワーク

公共交通をその役割に応じて整理し、3つの軸に分類しました。

分類(交通軸)	役割	主な移動手段
広域交通	主に徳島市外との移動を担う移動手段	・JR四国路線(高德線、鳴門線、牟岐線) ・広域バス路線(徳島バス自社路線)
市内交通	主に徳島市郊外部と市中心部との移動を担う移動手段	・市バス路線(徳島市交通局路線、徳島市委託路線)
生活交通	市内交通を補完する移動手段	・地域自主運行バス ・デマンド交通 等

<公共交通ネットワークのイメージ>

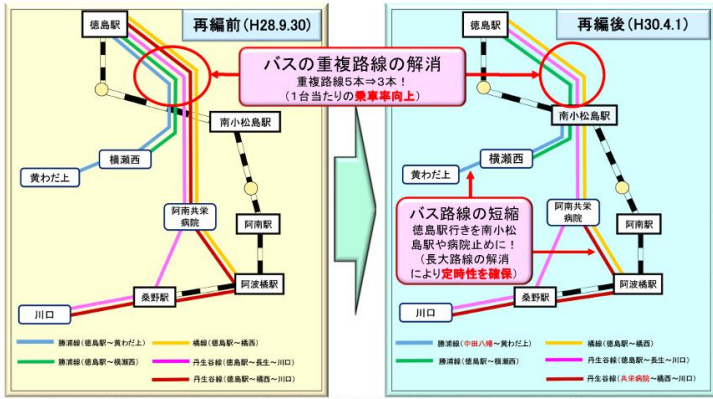


取組施策 3つの基本方針と3つの交通軸をもとに、17の施策を設定しました。

基本方針1 まちづくりと連携した、公共交通の再構築

施策① 路線バスの整理・再編

運行区間や運行便数の重複・過密化の解消などを図る整理・再編に取り組み、持続可能な路線バス運営を目指します。



資料：徳島県地域公共交通計画

基本方針2 わかりやすく、使いやすい公共交通の提供

施策⑤ 徳島駅前バスターミナルの再編

利用したいバス路線が一目でわかるように、路線を方面別に見える化し、利用環境の向上を図ります。



資料：徳島県次世代地域公共交通ビジョン

施策⑥ わかりやすく、使いやすい運賃や決済方法の多様化

鉄道や路線バスなどの運賃などの支払をキャッシュレスで円滑にできる環境を整えます。

施策⑦ 鉄道と路線バスの連携やパターンダイヤ化の推進

鉄道と路線バスのダイヤの連携や、路線バスのパターンダイヤ化に取り組みます。

施策⑧ バス停表示の充実

徳島駅前バスターミナルのデジタルサイネージの表示機能拡張など、利用者目線でのわかりやすさの向上を図ります。



徳島駅前バスターミナルに設置されたデジタルサイネージ

資料：徳島市HP

施策② 健全で効率的な公共交通の運営

運行収支の改善を図るとともに、国の補助制度の活用や運転手確保の取組を検討することで、将来にわたって持続可能な市バス路線の維持・確保を目指します。

施策③ 地域自主運行バスへの支援

既存の地域自主運行バスの運行維持、新たな地域自主運行バスの導入などを支援し、公共交通不便地域の減少に向けた取組を継続します。

施策④ 地域や需要に応じた移動手段の導入

デマンド交通やグリーンスローモビリティなどの導入検討を行うとともに、地域の輸送資源の活用や、自動運転技術について調査研究します。



資料：河内長野市HP

施策⑨ 企画チケットの充実

路線バスをお得に利用できる企画チケットを発売します。



資料：徳島地区渋滞対策推進協議会

施策⑩ 情報発信の強化

「とくしまバスNavi いまドコなん」の周知、利用向上を図るほか、バスに乗り慣れていない人でもわかりやすい案内方法を検討します。

「とくしまバスNavi いまドコなん」のステッカー



現在の状況

改良案

施策⑪ 次世代交通サービスの導入

各地で社会実験が進められているMaaS(マース)について、導入の検討や関係機関と協議・調整を行います。

基本方針3 みんなにやさしい、持続可能な公共交通の形成

施策⑫ 利用促進・公共交通利用啓発の推進

小学生向けのバスの乗り方教室に加え、高齢者など大人向けの乗り方教室を開催するなど、バスを身近に感じるためのイベントを開催します。



資料：防府市HP

高齢者バス乗り方教室

施策⑬ 公共交通の利用環境の整備・向上

バス利用者などの公共交通利用者の待合環境改善のため、上屋やベンチなどの整備を継続・実施します。



南末広町(上り)停留所に設置した上屋

施策⑭ 高齢者や障害者などにやさしい公共交通の推進

ノンステップバスなど、誰でも利用しやすい車両の導入促進や、運転手による乗降サポートの習熟など、さらなる充実を図ります。



資料：徳島市HP

乗降サポートの様子

施策⑮ 地球環境にやさしい公共交通の導入

地球環境にやさしいハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車などの導入を検討します。



資料：徳島バスHP

水素燃料を用いて走行する燃料電池バス

施策⑯ シェアサイクルの導入

公共交通の補完として、市民の日常利用や観光客の利用を目的に、シェアサイクル導入の検討を行います。



資料：富山市観光協会HP

シェアサイクルの例

施策⑰ エコ通勤の啓発

公共交通の利用を促進することで、クルマから環境にやさしいエコな通勤手段へ転換するための啓発活動を行います。

5. 計画の評価指標・目標値

評価指標・目標値

基本方針の達成度合いを測るため、17の評価指標と目標値を設定しました。

評価指標			現状値(R5)	目標値(R15)
基本方針1	①	市内交通の利用者数(一日平均乗車人員)	7,994人(R4)	10,000人
	②	生活交通(地域自主運行バス)の利用者数(年間乗車人員)	4,489人(R4)	8,978人
	③	居住促進区域内の循環バス路線の利用者数(一日平均乗車人員)	2,426人(R4)	3,000人
	④	居住促進区域内の鉄道駅の利用者数(一日平均乗車人員)	9,622人(R4)	10,000人
	⑤	公共交通でカバーされている地域に住む人口割合	67.3%	75%以上
	⑥	公的資金が投入されている市バス事業の収支率	38.9%(R4)	40%以上
	⑦	公的資金が投入されている地域自主運行バス事業の収支率	7.0%(R4)	10%以上
	⑧	公共交通への公的資金投入額	586,642千円(R4)	586,642千円
基本方針2	⑨	「乗り換え」に対する公共交通利用者の満足度	42.5%	50%以上
	⑩	総合評価としての利用者の満足度	52.3%	60%以上
	⑪	市民の日常生活の移動手段における公共交通の割合	14.0%	15%以上
	⑫	キャッシュレス決済(交通系ICカード)の導入状況	0%	100%
基本方針3	⑬	「バス停設備」に対する公共交通利用者の満足度	33.3%	50%以上
	⑭	市民の通勤・通学の移動手段における公共交通の割合	7.6%	10%以上
	⑮	公共交通イベントの開催回数	2回	3回
	⑯	ノンステップバスの普及率	87.4%	90%以上
	⑰	地球環境にやさしい次世代自動車の導入台数	2台	3台

【お問い合わせ先】 徳島市経済部地域交通課

〒770-8571 徳島市幸町2丁目5番地 TEL:088-621-5535 FAX:088-623-1066

令和8年6月改訂